

令和 4 年 6 月 16 日現在

機関番号：17301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17K04942

研究課題名（和文）発達障害のある大学生のための包括的なプランニング力支援プログラムの開発と実践

研究課題名（英文）Development of an executive function support program and practice of comprehensive support for students with developmental disorders

研究代表者

吉田 ゆり (YOSHIDA, Yuri)

長崎大学・教育学部・教授

研究者番号：20290661

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、発達障害学生は実行機能のつまずきのうち特にプランニング力のつまずきが修業困難に直結していることを確認した上で、適切なサポートがあれば修業困難にはつながらないことを見出した。コロナ禍にあっては情報の取得や更新が困難で周囲のサポートの受けにくい事態になりさらに困難が増大した。

上記のアセスメント結果を踏まえて、プランニング支援はサポーターとともにスケジュール管理やすべきことの優先順位をつけながら整理することが有益であり、そのためのプランニングツールをタブレット端末を用いて作成した。活用にあたっては学生サポーターやナチュラルサポーターの支援を受けながら継続することが有効である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第一に大学において発達障害学生の修業困難の背景にはプランニング力のつまずきがあることが明確になり実態の明確化に寄与した。第二に、実行機能のつまずきはあっても、大学が雇用する学生サポーターや、周囲のナチュラルサポーターがプランニング力のつまずきに適切な支援を行うことで修業困難を予防・軽減することが整理され、サポーター雇用を進める現在の大学における発達障害支援の方向性を支持し、ナチュラルサポーターの存在が共生社会の推進に重要であることを示唆した。第三に本人のスケジュールや課題管理のみならずサポーター活動に有用なプランニングツールを開発したことで、今後のサポートに直接的に役立てることができる。

研究成果の概要（英文）：In this study, we found that students with developmental disorders had difficulty with executive functioning, particularly in planning, which was directly related to academic difficulty, and that appropriate support did not lead to academic difficulty. In the case of the CIVUD-19, students had difficulty in obtaining and updating information, which made it difficult for them to receive support from their surroundings, further increasing their difficulties.

Based on the results of the above assessment, it is beneficial to organize planning support with supporters by managing schedules and prioritizing what needs to be done, and we created a planning tool for this purpose using a tablet device. It is effective to continue to use the tool with the support of student supporters.

研究分野：発達臨床心理学

キーワード：発達障害 大学生 実行機能 プランニング力 修業支援

1. 研究開始当初の背景

障害学生支援に関しては、高等教育機関における特別支援教育の重要性の高まりがみられ、文科省による障害学生受入促進研究事業や各大学における事例研究をもとに学生支援事業や教員啓発研究が進んでいる(日本学生支援機構:2021)。研究開始当初においては、我が国では障害学生への『合理的配慮』が法的整備・推進がなされる中、発達障害に焦点化した支援は研究の端緒にあった。障害学生支援研究は、大学における障害学生支援の実態報告や体制構築に関する検討が主流であり、また学生への直接支援としては多くが個の問題に応じた心理臨床的アプローチ(カウンセリング等の事例報告)や、主訴に基づく網羅的な配慮事項のリスト化が中心であった。課題解決的な実証的支援研究は見当たらない特別支援教育の知見に基づく実証的研究による早期支援と、彼らの自己実現を念頭に置いた課題解決的対応が求められることは自明であると考えられた。

我々のチームは、2014~2016年の「発達障害のある大学生支援のための包括的アセスメントシステムの構築と実践」(基盤研究C:研究代表者・吉田ゆり)を実施し、入学直後及び初年次に大学への不適応感や体調不良を感じていること、修業困難の要因としては、高校までの学習とは異なる大学システムの複雑さと新奇体験であることに慣れずに失敗をしていること、またさらに彼らの様々な障害特性のうち実行機能のつまずきや原因帰属の独特さが修学困難感を高め、失敗につながっていることを明らかにした。具体的には、大学の履修システムに「経験がないこと」のみならず、「わかっていてもできない」ことが頻出する。例えば、履修手続きの方法や窓口はわかっているにもかかわらず実際の遂行行動、授業やイベント参加のための時間を見越した行動、単位履修のための手続き・課題やレポート作成のために取るべき行動の選択・手順等計画を立てること、提出するために必要な遂行力、お金の管理、四年間の学生生活の見通しを立てるなどである(吉田・田山・西郷・鈴木,2017・2018)。特に実行機能のうち、プランニング力のつまずきが大きな要因となっていた。

発達障害児者のプランニング力の困難については、実行機能の発達が大きく関係し、自閉スペクトラム症、特異性学習症、注意欠陥多動症いずれにも関係すると言われている。実行機能に関しては特に自閉スペクトラム症の先行研究は豊富で、本研究にも大きな示唆を得ることができる(e.g.Hill, 2004; Liss, Fein, Allen, Dunn, Feinstein, Morris, Waterhouse, & Rapin, 2001; 太田, 2003)。さらに、特に自己効力感の発達の歪みもまた大きく関連することが予想される。漠然とした結果予期(出来そうだ)は持ち合わせていても、そのために自分が適切な行動をとるための行動プランを立てることが出来ないため効力予期の弱さが想定される。よって研究の構成概念である実行機能や自己効力感は、豊富な先行研究を活かすことが出来る一方で、児童期研究が中心であり青年期以降の研究はほとんど見当たらず大学における研究はほとんどない状態であった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、発達障害学生の修業困難の中核にあると思われるプランニング力の支援に重点を置いた包括的支援システムの構築である。

(1) 研究1: 発達障害学生のプランニング力のアセスメントによる分析

大学生が必要とするプランニング力を整理し、発達障害学生が大学生活のどのような場面で困るのか、うまくいかなさを体験するのか、特にプランニング力の困難を明らかにする。

(2) 研究2: プランニング力支援プログラム開発

研究1によって発達障害学生のプランニング力をアセスメントし、その分析結果や先行研究を基盤に、発達障害学生のプランニング力向上をめざした、特に入学前及び初年次に導入できる支援プログラムを開発する。

(3) 研究3: グラムの妥当性・信頼性を検証を行い、サポート・ブックを作成

研究2によって開発したプログラムを、支援の試行を行うことによりプログラムの妥当性・信頼性の検証を行い、発達障害学生が単独で、あるいはサポーターとともに使用することを念頭に置いたサポート・ブックを作成する。

3. 研究の方法

本研究は目的に従い、予備研究を行ったうえで、以下の3段階(研究1・研究2・研究3)で実施するデザインとした。

(0) 予備研究

発達障害学生の修業困難の様相に関しては先行研究(吉田・田山・西郷・鈴木,2017)で分析に使用した資料を再分析した。先行研究では発達障害学生10名の面談記録及びフィールドノートを用いたが、その中でプランニング力に関係する事項を抽出した。

さらに長崎大学学生に特化した形での再収集やデータの追加を行った。本研究は単独大学の学生を対象に行うため、他大学の視察調査を行い担当者のヒアリング等で意見収集を行った。

(1)発達障害学生のプランニング力のアセスメント

大学生生活に必要なプランニング力に関する課題分析表の作成

研究協力者のリクルート：Z大学教育学部の授業において研究協力者を募集した。

研究協力者：学生121名（147名に依頼、教育学部学生1年生30名、2年生65名、3年生35名、4年生17名に依頼、AQ-J及びASRS得点により26名を除外）

手続き：予備研究を元に作成した大学生生活の様々な場面を想定した質問紙調査を行った。その上で、同意が得られた10名（4年生8名、3年生2名）への半構造化面接を行い、データの質的分析を行い、大学生生活に必要なプランニング力の項目収集を行った。これらの結果を基に課題分析表の作成を行った。

発達障害学生のプランニング力のアセスメント

研究協力者のリクルート：障害学生支援室・保健医療推進センターとの連携で募集した。

研究協力者：ASDもしくはADHDの診断のある大学生10名を対象とした。

手続き：面接はそれぞれ月1回程度の頻度であり、3～5回、非構造化面接として大学生生活での気づきや日常の報告を中心に行った。そのデータを逐語録化し一次プロトコルとして、プランニングに関するエピソードの抽出を行った。併行して、知能検査（WAIS- ） 大学生困り感尺度（ASD版）（高橋,2012）・大学生困り感尺度（ADHD版） 実行機能検査としてExecutive Skills Questionnaire 2nd editionを実施した。

(2)研究2 プランニング力支援プログラム（入学前・初年次対象）開発

手続き：研究1で得られた、プランニング能力が関係すると考えられる大学での修業・生活困難を示すエピソードや語りを抽出し、いくつかのカテゴリーに分類した。結果からプログラム開発に関わる2要因の発見があり、研究デザインを変更して、追加調査を行った。

追加した研究内容：卒業延期、休学の理由として精神的疾患（うつ病、社交不安障害、適応障害など）の併存と悪化などが挙げられ、原因帰属の歪曲などが実行機能に大きな影響があることがわかり、面接の追加と資料の再分析を行った。就学困難や休学を経験した発達障害学生10名（ASD2名、ADHD8名）に、復学後1～2か月間後に半構造化面接を実施し、抑うつ症状と原因帰属スタイルの在り方について検討を行った。

追加した研究内容：研究1（1-2）の研究協力者となった発達障害学生の支援には、大学が雇用する（障がい学生支援室などが雇用）サポーターと、特に雇用契約がないクラスメイトなど周囲の学生（ナチュラルサポーター）の、構造の異なる2種類の学生サポーターがいることがわかり、研究協力者のサポーターを研究協力者として追加し、半構造化面接を行った。

(3)研究3 試行によりプログラムの妥当性・信頼性の検証を行い、サポート・ブックを作成

研究当初の計画：研究2で開発したプログラムを、入学予定者及び1年生に試行、支援計画を6か月試行しその結果を評価し、プログラムの妥当性及び信頼性を検討し、さらに支援プログラムを再構成した、サポート・ブックを作成する計画であった。サポート・ブックは発達障害学生本人と直接支援者が活用するほか、大学内の支援に携わる多職種が参照し情報を共有できるものを作成することをめざしていた。さらにプログラムの試行として発達障害学生10名（Z大学入学予定者及び1年生）を対象に6ヶ月間（半期）プログラムを試行し、必要に応じて追加面接や多職種からのヒアリングを同時に行う予定とした。

研究計画の部分的な変更：学生サポーターがプランニング力支援プログラムを研究協力者に実施する実施する介入研究を予定していたが、コロナ禍により研究協力者である長崎大学に在籍する発達障害のある大学生及びサポーターが年間を通してほとんど登校できず、オンライン授業が中心になったために、研究2の追加調査（2020年2～3月に予定）及び研究2の検証である研究3（2020年4月～）を行うことができなくなった。一方で、授業形態がオンライン授業中心になったことで、発達障害学生の修業困難がさらに顕在化し、本研究のテーマであるプランニング力の弱さを示す学生は非常に困難な状態になった。しかもその困難が輻輳的となりまずはその困難を明確化すること、オンライン授業を念頭においたプランニング力支援プログラムの観点を追加することは研究上においても必須となった。サポートブックの作成は、印刷した紙媒体でのブックではなく、タブレット端末を用いた電子ブックとして作成・活用試行を行った。既存のスケジュールアプリ、ToDoリストアプリ、ノートアプリなどを参照しながら発達障害学生4名、サポーター学生4名との協議をWeb会議で5回行い試行に変え、作成した。

4. 研究成果

研究成果の概要は以下のとおりである。それぞれ下記の研究発表・研究論文等にて公開している。

(0)予備研究

【成果の概要】

予備研究では、青年期発達障害の、プランニング力をはじめとする実行機能に関わる基礎研究を文献研究により行った。高齢期や高次機能障害で使われる、標準化された実行機能検査等の項目や構成について調査し、発達障害を対象とした研究への使用可能性について検討した。

吉田ゆり・田山淳・西郷達雄・鈴木保巳「発達障害学生支援における修学困難要因の分析」2017

概要：規模や所在地の異なる大学に在籍する、発達障害（ASD・ADHD・SLD、合併有）の診断を受けた大学生17名を対象、半構造化面接を行った逐語記録を基礎資料とし、研究者とのやりとりのメール、研究者のフィールドノートを補助資料として、修学の困難及び支援の在り方に関する

記述を質的コーディング法により分析を行った。その結果から、発達障害学生の修学困難の要因としては「社会的スキル」「生活習慣の自立」「自己効力感」「情動調整」「動機づけ」「原因帰属」「柔軟性」「柔軟性・状況認知」「援助要請」「自己理解」の9カテゴリーが得られた。実行機能のうちのプランニング力に関連するのは「生活習慣の自立」が直結し、課題の管理や提出までのスケジュール、実際の提出などに困難があり、結果として単位取得ができないなどの結果につながっていることが分かったが、自己効力感や原因帰属とも大きく関係があることを見出した。

(1) 研究1 発達障害学生のプランニング力のアセスメント

【成果の概要】定型発達学生の学生生活における課題分析を目的に、教育学部学生147名を対象に作成した「大学生生活における困難と感じたこと」質問紙、AQ-J（日本版自閉スペクトラム症質問紙）、ASRS（WHO版ADHDチェックリスト）を実施し、AQ-J及びASRSのカットオフ値以下の学生を定型発達学生として、121名（1年生30名、2年生65名、3年生35名、4年生17名）を対象に質問紙調査を行った。その上で、同意が得られた10名（4年生8名、3年生2名）への半構造化面接を行い、大学生生活に必要なプランニング力の項目収集を行った。結果として、大学生生活に関する32項目のライフスキルを明確にすることができた。これらの結果からを基に、プランニング力を必要とするのは「ノートテイク」「資料のファイル」「メモの作成」「スケジュール管理」「やるべきこと」「優先順位」の6項目がプランニング力向上の軸となることが分かった。この6項目を基盤とした課題分析表の作成を行った（未刊行）。

さらにASD・ADHDの診断のある学生10名を研究協力者として月1回程度非構造化面接を3～4回行った。そのデータを逐語録化しプランニングに関するエピソードの抽出を行った。併行して、知能検査（WAIS-Ⅳ）大学生困り感尺度（ASD版）（ADHD版）（高橋,2012）実行機能検査としてExecutive Skills Questionnaire 2nd editionを実施した。また、これらの結果とGPA推移を比較検討した。

結果として、GPAが著しく下降し修業困難に至っている事例群（4例：困難群）と一定のGPAが維持されている事例（6例：維持群）では、知能検査の平均値に差はなく、大学生困り感尺度において大きな差があり、困難群は困り感が高いことが分かった。さらに実行機能検査の結果は全員が低い値を出してはいるものの差はなかった。他の要因を比較すると、周囲の友人や教師がナチュラルサポーターとして機能している事例に関しては、実行機能が低くても修業困難には至らないことがわかった（未刊行）。

(2) 研究2 プランニング力支援プログラム（入学前・初年次対象）開発

【成果の概要】研究1において、発達障害学生本人の課題のみならず、学生サポーターの存在や有効な支援が重要であることが示唆された。

さらに2020年2月末から新型コロナウイルス感染症対応による登校自粛、授業オンライン化等により、計画していた研究対象者との面接ができず、学生サポーターの活動も縮小せざるを得ない状況となった。一方で、発達障害学生は、必要な情報収集の方法、自主的な課題の遂行等に支障を来しており、本研究のテーマである修業のためのプランニング力のつまずきが新しい局面により重篤化・肥大化し、緊急の対応が必要な状況であることがわかった。しかしながら研究計画の大幅な変更を必要とするものではなく、まさしく本研究が目指す修業支援の、非常事態における対応、新しい学びの方法に対応できるスキル習得のプログラムを増加するなど、新しい視点・方法の検討の追加が必要となっている状況と考え、学生サポーターの有用性とコロナ禍下の学びへの有益な支援をまとめることを研究課題として追加し、以下の研究成果をまとめた。

学生のサポーター要因に関する研究

吉田ゆり・鈴木保巳「ADHD学生の修学困難における原因帰属スタイル-抑うつ症状・修業困難と行動非統制感・運帰属の関連と支援への示唆-」日本特殊教育学会,2019.

何らかの支援が実施されていたにもかかわらず抑うつ症状と修業困難を示したADHD（不注意）の大学生（3名）の原因帰属スタイルの様相を質的分析により明らかにした。半構造化面接の逐語録を主資料、研究者のフィールドノートやメールのやり取りデータを補助資料として検討した。

学習能力についての自己評価は高く修正方略についての知識を持っているが、大学での学習を継続する際に必須な出席や必要な課題の提出など、実行機能のつまずきに起因する行動的側面に関しては強い行動非統制感が存在し、失敗については運帰属であり、修正に対する動機付けが低ことから、通常採用されている修正方略帰属を促す介入については、失敗を責められず過度に自責しないことで抑うつを避けることに留意しつつ、他者による動機付けを受け続け修正を行うことが重要である。さらに、失敗を障害特性に帰属し修正・予防できると認識するには、小さな失敗を共用する支援構造が不可欠であり、支援構造の維持や常時の支援が有効であることが示唆された。さらに、本研究は大学生を対象としたShmulskyら（2007）の統制性、安定性、全体性、内在性の原因帰属スタイルについて差はないとする研究結果を一部支持した。

吉田ゆり・Peter Bernick・小川さやか・田山淳・西郷達雄・鈴木保巳「発達障害学生への学生サポーター経験の意味とその課題：支援資源としての有効性の検討」2020.

概要：研究協力者は研究1の研究協力者のサポーターである12名である。障がい学生支援室から雇用された学生サポーター5名を群、雇用関係などはないナチュラルサポーター7名を群とした。結果からサポートに影響する要因については「雇用形態の有無」「サポーターへの支援」「サポーターの専門性」「属性の類似性」の5つのカテゴリーが得られ雇用形態があると機能する意義を確認しつつ、支援方法や理解に迷いや戸惑いがみられた。サポーターとしての責任は、雇用形態の有無に関わらず感じられた。雇用関係がないと依頼者への遠慮があることもわかっ

た。また、いずれのサポーターも授業等での知識があってもスーパーバイザーは必要であり、サポーター同士の交流やSV等相談や研修の機会が求められていた。さらにサポーターには発達障害の知識が役に立ち、また専門性が高いと容認できる行動が多く、属性に近い方がサポートしやすいことがわかった。サポーターの学びとしては「サポーターとしての学び」「サポーターとしてのやりがい」「サポーターとしての気づき」「サポートのスキル」の4カテゴリーが得られた。「サポーターとしての学び」では障害児のきょうだいとして自身の経験に意味づけるような学びや、実践の難しさなどから将来教員になったときに経験が役立つという職業へつながる学びが小カテゴリーとして得られた。「サポーターとしてのやりがい」は、保護者や被サポート学生の発言や態度に励まされ、経験から自己の成長を感じられていた。また「サポーターとしての気づき」としては、サポートをするために必要な姿勢を実感し、発達障害のとらえなおしがみられた。「サポートとして生じた感情」としては、被サポート学生の容認できない行動へのジレンマを感じ、負担感や怒りの感情を感じることもあった。「サポートのスキル」では「レポート等課題の取組のサポート」としてライティングスキルサポートだけではなく、取りかかりや書く時間や場所の設定、書き終わるまでの取組の持続などのサポートも必要であり、また「サポートのコツ」として、提出を確認するなどプランニング力の困難へのサポートが必須であることが示唆された。「サポートの環境」「ナチュラルなサポートとは」では、友達として当然のことで配慮環境を整えることが大切でありつつ、依存的な関係になることもあるとの危惧も示された。「被サポート学生との関係」では、被サポート学生の被援助性認知が重要であり、サポーターの周囲の障害理解が必要であることなどの要因が抽出され、またサポーターと被サポート学生との関係が深まりを見せることもあるが、反面疎遠になりサポーターの後悔につながることもあることがわかった。

コロナ禍下にある大学生の学びに関する状況

小川さやか, 吉田ゆり, Perter Bernick, 木下裕久, 小林正和, 西野友哉「新型コロナウイルスが及ぼす発達障害及びその傾向のある大学生への影響と対応」2021.

概要：2020年度、コロナ禍により急激に学びの場が変化したことにより、研究協力者他が困難と感じていることを中心にオンライン（Web会議システムやメール等の利用）で面談をした結果をまとめ、もともと対人的な困難や過敏さをもつ学生はオンライン授業に適応している部分も見受けられる一方で、ADHDのようなプランニング力に課題のある学生は課題提出がうまくいわずにメンタルヘルスの不調を訴えていること、修業困難が明確にみられることを報告した。

発達障害学生等のためのオンライン教育 多様な学生の学びを支援する考え方と長崎大学のグッドプラクティス - 2020年度の取組から - (リーフレット)

概要：2020年度のオンライン教育の状況からオンラインの向いている学生、オンラインが苦手な学生の特性をまとめ、1年間で発達障害学生が学びに役に立ったと感じている教員からの支援や取り組みを、グッドプラクティス集としてまとめ、障がい学生支援室及びダイバーシティ推進センターの監修を受けてリーフレットとして作成し、学内教職員及び県内・近隣大学関係者や発達障害等支援連絡会議、教育委員会等の機会に配布、説明した。

(3) 研究3 試行によりプログラムの妥当性・信頼性の検証を行い、サポート・ブックを作成

サポート・ブックの作成は、状況より対面でのサポートが実施しにくいことから印刷した紙体でのブックではなく、タブレット端末を用いた電子ブックとして作成・活用試行を行った。

また、発達障害学生が単独で使用するのではなく、サポーターとの共用やサポート時の使用が有益であることを前提に、発達障害学生とサポーターの両者と研究者でWeb会議を5回行い、意見集約と部分的な思考を繰り返した。

第1回：Web会議：全員でスマートフォンかタブレット端末で日ごろ使っている既存のスケジュールアプリ(16)ToDoリストアプリ(8)ノートアプリ(4)を選定した。

第2回：Web会議：サポーター学生4名が1か月使用し、その後問題点やサポートに使いそうかどうかを意見交換した。発達障害学生4名の試行は難しいことが分かった。

第3・4回：1か月間、スケジュールアプリ(2)、ToDoリストアプリ(2)、ノートアプリ(2)について、サポーターが発達障害学生と一緒にWeb上でやりとりをするかたちで使ってみた意見をまとめ、全員で意見をもちよって協議した。結果からスケジュール管理はウイークリー式よりもマンスリー式が使いやすいこと、パーティカル式よりもブロック式が使いやすいことがわかった。フリースペースの有無については個人によって異なった。さらにToDoリストは、手帳と一緒に使っている方が忘れない事、情報は1か所に集約したほうが良いことがわかった。またスマートフォンのリマインダーは有益だが、設定を忘れるのでサポーターと一緒に入力することが効果的であることが分かった。

第5回：研究者が作成した2種のスケジュール表(Wordで作成)ブロック式(マンスリー)・パーティカル式(マンスリー)をタブレット端末で提示し、使用について意見を求めた。

上記の試行により、サポート・ブックは、発達障害学生が自記式で使うことが前提ではあるがサポーターとのサポートの機会に使用しつつ、プランニングの支援を継続することが必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 吉田ゆり・ピーター パーニック・小川さやか・田山淳・西郷達雄・鈴木保巳	4. 巻 7
2. 論文標題 発達障害学生への学生サポーター経験の意味とその課題 - 支援資源としての有効性の検討 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 長崎大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 107-124
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 吉田ゆり・友永光幸・高橋甲介・石川衣紀・鈴木保巳	4. 巻 19
2. 論文標題 発達障害の可能性のある児童の教科「道徳」における教育実践 - 内容の読み取りに焦点化した支援事例 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 長崎大学教育学部教育実践研究紀要	6. 最初と最後の頁 101-112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 藤澤真規子・吉田ゆり・内野成美	4. 巻 19
2. 論文標題 小学校通常学級における居場所づくりに関する実践的研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 長崎大学教育学部教育実践研究紀要	6. 最初と最後の頁 225-236
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 岩永竜一郎・徳永瑛子・吉田ゆり・田山淳・田中悟郎・今村明・調漸	4. 巻 7
2. 論文標題 ティーチャートレーニングをベースとしたワークショップによる保育士・幼稚園教諭の子どもの問題への対応に関する悩みなどの変化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本発達系作業療法学会誌	6. 最初と最後の頁 10-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩永竜一郎・徳永瑛子・吉田ゆり・田山淳・今村明・田中悟朗・調漸	4. 巻 6巻
2. 論文標題 遠隔地の児童発達センター職員とSkypeを用いた勉強会の試み	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本発達系作業療法学会	6. 最初と最後の頁 34-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tayama Jun, Yoshida Yuri, Iwanaga Ryoichiro, Tokunaga Akiko, Tanaka Goro, Imamura Akira, Shimazu Akihito, Shirabe Susumu	4. 巻 97
2. 論文標題 Factors associated with preschool workers' willingness to continue working	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Medicine	6. 最初と最後の頁 e13530 ~ e13530
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1097/MD.00000000000013530	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 本多利衣・吉田ゆり・平田勝政・高橋甲介	4. 巻 18
2. 論文標題 多様性を尊重しあうコミュニケーションづくりに関する実践的研究 小学校における発達障害児を念頭においた障害理解教育実践	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 長崎大学教育学部教育実践研究紀要	6. 最初と最後の頁 363-372
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 兼祥子・吉田ゆり・田山淳・鈴木保巳	4. 巻 18
2. 論文標題 知的障害のある自閉スペクトラム症児に於けるストレス調整	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 長崎大学教育学部教育実践研究紀要	6. 最初と最後の頁 373-382
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉田ゆり・田山淳・西郷達雄・鈴木保巳	4. 巻 5(1)
2. 論文標題 発達障害学生支援における修学困難要因の分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 九州地区国立大学教育系・文系研究論文集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小川さやか・吉田ゆり・PerterBernick・木下裕久・小林正和・西野友哉	4. 巻 4
2. 論文標題 新型コロナウイルスが及ぼす発達障害及びその傾向のある大学生への影響と対応	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学のメンタルヘルス	6. 最初と最後の頁 116-120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件(うち招待講演 1件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 吉田ゆり・鈴木保巳
2. 発表標題 発達障害学生への学生サポーターの経験の意味とその課題 - 修学に関する支援資源としての有効性の検討に向けて -
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吉田ゆり・鈴木保巳
2. 発表標題 ADHD学生の修学困難における原因帰属スタイル - 抑うつ症状・修業困難と行動非統制感・運帰属の関連と支援への示唆 -
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉田ゆり・高橋甲介・石川衣紀・友永光幸・田山淳・鈴木保巳
2. 発表標題 発達障害の児童に対する教科指導の研究(2)
3. 学会等名 日本特殊教育学会第56回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 友永光幸・田山淳・鈴木保巳・吉田ゆり・高橋甲介・石川衣紀
2. 発表標題 発達障害の児童に対する教科指導の研究(1)
3. 学会等名 日本特殊教育学会第56回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉田ゆり
2. 発表標題 大学における発達障害学生への合理的配慮と心理的支援
3. 学会等名 第62回日本児童青年精神医学会総会(招待講演)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 長崎大学子どもの心の医療・教育センター、吉田 ゆり、石川 衣紀、今村 明、岩永 竜一郎、浦川 心、鈴木 保巳、高橋 甲介、田中 悟郎、徳永 瑛子、友永 光幸、西村 大介	4. 発行年 2020年
2. 出版社 北大路書房	5. 総ページ数 260
3. 書名 特別の支援を必要とする多様な子どもの理解	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田山 淳 (TAYAMA Jun) (10468324)	早稲田大学・人間科学学術院・准教授 (32689)	
研究分担者	西郷 達雄 (SAIGO Tatuo) (50622255)	北海道医療大学・心理科学部・講師 (30110)	
研究分担者	鈴木 保巳 (SUZUKI Yasumi) (90315565)	長崎大学・教育学部・教授 (17301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関